

事務事業名 コンビニエンスストア収納事務事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1584

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-06-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
納税義務者			<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から軽自動車税のコンビニエンスストア収納開始 平成27年度から市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料のコンビニエンスストア収納開始 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
納付方法の拡大による納税者の利便性の向上									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
コンビニの利用率		%	43.5	15.01	15.5	16			39
5. コスト									
事業費		計	千円	5,174	5,647	7,641	7,467		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般	千円	5,174	5,647	7,641	7,467				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,787	7,253	9,225	7,467			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】令和元年度年度は15.30%、令和2年度は15.01%と前年度比0.09減少しています。 【原因】減少した原因としては、コロナウイルス感染が少なからず影響していると思われます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
コンビニエンスストアでの納税は、納税者の利便の向上に繋がることから平成24年度より開始。 備考・特記事項 or 進行管理欄									